

鳥取市立保育園民営化の取組みについて

(1) 取組みの背景

- ・平成 16 年度から行われた国の三位一体改革によって、公立保育園に対する施設整備費や運営費に対する国の補助金が廃止された。(構造改革による公から民への流れ)

- ・平成 21 年 4 月に「鳥取市立保育園民営化ガイドライン」を作成し、平成 23 年度から令和 4 年度にわたり公立保育園 8 園の民営化を進めてきた。

- ・平成 27 年度から「子ども・子育て支援新制度」が始まり、入所要件の緩和や保育料の軽減などを背景に保育需要が急激に増加したため、公立保育園においては耐震改修や老朽化による建て替えを行い、また、民間保育園においては国の補助金を活用した施設整備を行い入所定員の増加を図るとともに、新たに民間による小規模保育事業所等の開設を行ってきた。

- ・本市の公共施設の更新問題に対応して、今後の各施設の更新の方向性を示すため、平成 28 年 3 月に策定した「鳥取市公共施設再配置基本計画」において、各公立保育園等の更新検討時期を示すとともに、更新時には民営化も視野に入れ「鳥取市立保育園民営化ガイドライン」に沿って検討することとしている。

本市の保育園の状況 (R4.4.1 現在)

区 分	種別と対象児童	施設数	利用定員数	入所児童数
公立保育園	児童福祉施設 (0歳から就学前児童)	22施設	2,150名	1,621名
公設民営 保育園	〃	1施設	70名	58名
私立保育園	〃	18施設	2,390名	2,244名
認定こども園	児童福祉・教育施設 (0歳から就学前児童)	14施設	1,553名	1,389名
地域型 保育事業	小規模保育事業等 (0歳～2歳児)	12施設	188名	146名
合 計		67施設	6,351名	5,458名

※入所児童数に広域入所5名分は含んでいません。

※上記以外で認可外の届出保育施設等が13施設あります。

本市の保育園の状況（直近 10 年間の推移）

年 度	0～5 歳児数	施設数	利用定員数①	入所児童数②	充足率②/①%
平成 25 年度	10,302	48	5,160	5,526	107.1%
平成 26 年度	10,031	49	5,415	5,582	103.1%
平成 27 年度	10,043	51	5,655	5,783	102.3%
平成 28 年度	10,001	55	5,807	5,904	101.7%
平成 29 年度	9,816	58	5,973	6,059	101.4%
平成 30 年度	9,450	66	6,272	6,188	98.7%
平成 31 年度	9,233	64	6,261	6,232	99.5%
令和 2 年度	8,916	64	6,268	6,090	97.2%
令和 3 年度	8,673	65	6,256	5,953	95.2%
令和 4 年度	8,291	67	6,351	5,842	92.0%

※就学前の 0～5 歳児数は、各年 4 月 1 日現在

※利用定員数、入所児童数、充足率は各年 10 月 1 日現在（広域入所含む）

公立保育園の民営化の実績

時期	保育園名	形態	法人名	備考
平成 17 年 4 月	松保保育園	公設民営	(福)鳥取福祉会	
	久松保育園	公設民営	(福)あすなろ会	
平成 23 年 4 月	わかば保育園	民間移管	(福)鳥取福祉会	
	湖山保育園	民間移管	(福)さとに会	
平成 25 年 4 月	大正保育園	公設民営	(福)さとに会	
	松保保育園	民間移管	(福)鳥取福祉会	公設民営から形態変更
平成 26 年 4 月	白兔保育園	公設民営	(福)あすなろ会	
	久松保育園	民間移管	(福)あすなろ会	公設民営から形態変更
	津ノ井保育園	民間移管	(福)鳥取福祉会	
令和 2 年 4 月	城北保育園	民間移管	(福)さとに会	
令和 4 年 4 月	大正保育園	民間移管	(福)さとに会	公設民営から形態変更
計	8 園	※形態変更の 2 園は 1 カウントとする		

(2) 民営化のメリット

1. 保育所運営費の財源確保

- ・私立の保育所運営費は、国が定めた基準に基づき、市が委託料として法人へ支払い
- ・公立保育園の運営費に対しては、国県負担がなく、保育料以外は市 10/10
- ・私立保育園の運営費に対しては、保育料を引いた残りに対し国 1/2 県 1/4 市 1/4

私立保育園の保育所運営費			
国基準に基づく保育所運営費（保育単価×入所人員等）			国基準外
保育料	国	県	市 (市負担)

2. 保育士の処遇改善と保育の質の向上

- ・正職の民間保育士が増えることで、公私立全体の処遇改善の底上げ⇒保育の質の向上

3. 保育環境の改善と保育サービスの向上

- ・公立保育園の施設整備費（新築、大規模改修等）に対しては、国補助がなく、限られた予算の範囲（起債の活用等）で、計画的な改善を実施
- ・私立保育園の施設整備費に対しては、国補助（補助対象額の国 1/2 市 1/4 法人 1/4）があるため整備着手しやすく、将来にわたり良好な保育環境の維持・向上が可能
⇒保育サービスの向上

私立保育園の施設整備費（新築等）		
国の補助対象額		※補助対象外
国	市	法人 (法人負担)

※施設の規模や整備内容等により補助対象内で収まる場合もあります。

(3) 民営化の時期と対象保育園

民営化にあたっては、対象地域の就学前児童数の推移や保育ニーズの動向を見ながら、安定的な保育需要が見込まれ、かつ比較的老朽化が進んでいない等の条件により民間の経営に委ねることが適切な保育園を選定し、さらに公私立の配置バランスにも配慮しつつ、次により進めることとします。

- (1) 園舎の整備を伴わない保育園の民営化については、施設の譲渡を前提に年次的に民営化を進めるものとします。
- (2) 改築及び大規模修繕等が必要な園舎については、整備に合わせて、民営化を進めるものとします。

就学前の児童数(学校教育課)

保育所・認定こども園・地域型保育事業所入所児童数(こども家庭課)

時点	就学前の児童数(学校教育課)								保育所・認定こども園・地域型保育事業所入所児童数(こども家庭課)										
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	前年比	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児	4歳児	5歳児	合計	前年比
									入所数	入所率	入所数	入所率	入所数	入所率					
H23.4.1	1,647	1,684	1,705	1,837	1,790	1,774	10,437		224	13.6%	739	43.9%	862	50.6%	1,099	1,103	995	5,022	
H24.4.1	1,770	1,697	1,683	1,695	1,840	1,794	10,479	42	275	15.5%	813	47.9%	934	55.5%	1,032	1,162	1,048	5,264	242
H25.4.1	1,633	1,790	1,681	1,671	1,707	1,820	10,302	177	243	14.9%	919	51.3%	942	56.0%	1,013	1,067	1,087	5,271	7
H26.4.1	1,592	1,659	1,771	1,657	1,665	1,687	10,031	271	200	12.6%	849	51.2%	1,060	59.9%	1,052	1,032	1,020	5,213	58
H27.4.1	1,651	1,620	1,655	1,776	1,663	1,678	10,043	12	232	14.1%	884	54.6%	1,024	61.9%	1,167	1,091	1,013	5,411	198
H28.4.1	1,628	1,642	1,634	1,649	1,782	1,666	10,001	42	240	14.7%	923	56.2%	1,039	63.6%	1,093	1,202	1,050	5,547	136
H29.4.1	1,492	1,618	1,646	1,647	1,642	1,771	9,816	185	246	16.5%	990	61.2%	1,094	66.5%	1,117	1,128	1,139	5,714	167
H30.4.1	1,407	1,502	1,626	1,635	1,651	1,629	9,450	366	232	16.5%	947	63.0%	1,123	69.1%	1,182	1,174	1,113	5,771	57
H31.4.1	1,366	1,441	1,500	1,628	1,638	1,660	9,233	217	241	17.6%	960	66.6%	1,103	73.5%	1,198	1,219	1,138	5,859	88
R2.4.1	1,329	1,383	1,441	1,489	1,647	1,627	8,916	317	216	16.3%	952	68.8%	1,066	74.0%	1,132	1,233	1,173	5,772	87
R3.4.1	1,323	1,364	1,399	1,449	1,493	1,645	8,673	243	229	17.3%	936	68.6%	1,036	74.1%	1,079	1,130	1,170	5,580	192
R4.4.1	1,230	1,345	1,365	1,405	1,449	1,497	8,291	382	216	17.6%	944	70.2%	1,035	75.8%	1,060	1,111	1,097	5,463	117

4/1が誕生日の児童は1つ前の年齢区分に含めるが、0歳児は4/1が誕生日の児童も含める。